

全国と東京の老協会長が対談



『静かな有事』に全国と東京がともに立ち向かう

大都市の高齢化問題は、日本全体のなかでも大きな課題となっています。全国老人福祉施設協議会石川憲会長と、東京都高齢者福祉施設協議会西岡修会長が、「大都市東京の介護や暮らしを考える」をテーマに対談。全国と東京がともに、大都市の高齢者福祉の課題解決に向けて、協力することの必要性を議論しました。

認知症の人と家族を守る社会に

川名（以下、川）／認知症の人が鉄道事故に遭われて、同居していた配偶者が責任を問われた裁判の判決がでました。今回の判決は、誰が責任を負うのか状況ごと個別に判断するのですが、どう受けとめますか。

石川（以下、石）／最高裁判決では、配偶者に監督責任はないと判断されましたが、状況によっては介護している家族の責任とする可能性が残されました。家族が安心して在宅介護をするためには、国がもっと責任を持つべきだと思います。認知症で要介護1、2

第1号
2016年4月20日発行

東京都
高齢者福祉施設
協議会 新聞

東京都高齢者福祉施設協議会マスコット「アクティブル」

発行：社会福祉法人東京都社会福祉協議会
東京都高齢者福祉施設協議会
(新宿区神楽河岸1-1)
TEL：03-3268-7172

発行人：西岡修

WEB
http://www.tcsw.tvac.or.jp/bukai/kourei
東京 高齢協議会 検索
Facebook ページ開設しました。
https://www.facebook.com/tokyokourei

目次

要介護になったら東京では暮らせない!? — 1

全国・東京会長対談 — 1

平成28年度事業計画決まる — 4

都民フォーラムのお知らせ — 4

東京都高齢者福祉施設協議会とは

東京都高齢者福祉施設協議会は、社会福祉法人東京都社会福祉協議会（東社協）の業種別部会連絡協議会に属する部会の一つとして、東京都内の特別養護老人ホーム・養護老人ホーム・軽費老人ホーム・地域包括支援センター・在宅介護支援センター・デイサービスセンター等を会員とする組織です（会員数約1300施設・事業所）。

東京の高齢者福祉の発展と、福祉サービスの質の向上を目指して、業種別・職種別・テーマ別などさまざまな委員会活動とおおして、研修会の企画や調査研究、提言活動、ネットワークづくりに取り組んでいます。



西／一般の方は認知症とはどういった状況なのか知りません。だから冬に薄着で出歩いているのを見かけても、それが認知症による行動だとは分かりません。

石／地域包括ケアシステムをすすめる地域は絶対必要です。ですから我々がもっとPRをして、声かけボランティアなどを増やしていきたいでしょう。

（2面につづく）

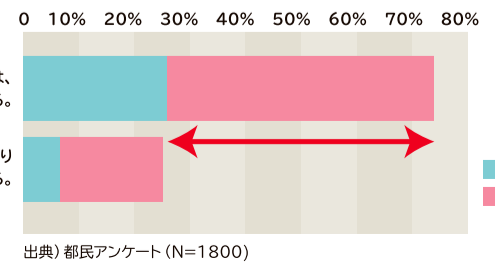
人材不足解消にはイメージアップが必要

column

介護・福祉に携わる人材の需要がますます高まる一方で、その担い手は著しく不足しています。都民1800人のアンケートでは、「福祉・介護分野で働くことは、社会にとって有益な仕事である」と考える人が73・6%であるにもかかわらず、「自分が働いたり、自分の子どもに働くことを勧められる業界である」と考える人は23・6%しかいませんでした。その大きな理由として、「賃金が低いと思う」「身体的・精神的にきつい仕事だと思う」ということが挙げられています。

一方で、東京都高齢者福祉施設協議会利用者支援検討委員会が302名の特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム職員を対象に、2014年に行った「職員のやり甲斐アンケート」では、96%が「この仕事をしていてよかった」と答えています。その理由として「誰かの役に立てる」「さまざまな人との関わりが学びとなる」「毎日が充実している」などとして、多くの現場職員が仕事にやり甲斐を感じている様子が明らかになっています。

「必要な仕事だけれど大変そう働きたくない」という社会のイメージと、「やり甲斐がありこの仕事をしてよかった」という実際の現場とのギャップを埋めていく必要があります。



発刊によせて

昨年4月の介護報酬改定による大幅な介護報酬単価の引き下げの影響により、介護事業を展開する施設や事業所は経営面に大きなダメージを受ける結果となりました。

さらに、財務省は膨張する社会保障費を抑制する手段の一つとして、3年後の介護報酬改定もマイナスにすべきと主張していることから、東京都高齢者福祉施設協議会（以下高協）は、これを阻止し、適正な介護報酬を求めていかなければなりません。

こうしたことから、今年度、高協では、最重点事業として、「情報・広報室」の設置により、メディア対策の強化、積極的な情報発信などによる「広報の強化」を掲げました。

本誌はその一環として、これまでの季刊誌に加え、新たに広く都民に高協の主張や活動を知っていただくことを目的として、「東京都高齢者福祉施設協議会新聞」(創刊号・年2回発行)を発刊することとしました。

真にご利用者が安心して生活が送れ、そこに働く職員が夢や希望を膨らますことのできる制度にすべく、本誌がより多くの方々の目に触れ、高協に対するご理解とご支援を賜ればと思っています。

情報・広報室長
借楽園ホーム施設長 水野敬生

介護を将来の見通しができる職業に



石川 憲 (いしかわ けん)

全国老人福祉施設協議会会長
【略歴】 1948年香川県生まれ。社会福祉法人香東園理事長。大学卒業後、ソフトウェアエンジニアを経て老人福祉の業界に。利用者のニーズを満たすため現場の経験を活かし、リフト浴やケアシューズ、嚥下食など多岐にわたる様々な商品、サービスの開発に携わる。1991年より老人福祉関連団体の役員を歴任し、2013年公益社団法人全国老人福祉施設協議会会長に就任。

社会福祉法人が

地域包括ケアシステムを担う

川／介護保険制度がはじまってから市場原理による競争となり、地域の生活困窮者への支援は敬遠されている印象です。

石／そうですね。介護保険



西／今年度、東京都高齢者福祉施設協議会では、都内の福祉施設が地域へ出ていくキャンペーンを企画しています。地域の方向けの食事会や、民生委員さんと連携した訪問活動など、地域で暮らししている高齢者や住民との関わりを増やすことを考えています。

西／これまでも多くの法人は地域への活動はしてきたのですが、一般の方向けに十分にアピールをしてこなかった反省があります。都内で一斉に実施していくことで、社会福祉法人の機能を地域にアピールしたい。そして、地域に向けて何をしたらいいかわからない、という法人に対しては、具体的な活動事例を示し、働きかけたいと思います。

東京の地域包括ケアの課題

石／高齢者人口の多い東京では、地域包括ケアが難しい側面もあると思います。ですが、いかがですか。

西／たとえば東京の地域包括支援センターの職員は、何千人を対象としなくてはならず、とても今の体制では見切れないという現状があります。

石／このままではあまりそうした活動をしてこなかったのでしょうか。

川／都内では、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅が増えたけれど国民年金だけで入居できるところはほとんどありません。一般的な都民の所得でまかなえるサービスとなると、かなり遠いところまでいかなくてはならない状況です。

石／これから地方の施設は空いていくことが明らかです。地方が都市部の高齢者の受け皿となりえる。実際に、杉並区は伊豆に区立の特別養護老人ホームをつくりました。私は、高齢者が自分のふるさとに帰るといふことも考えられると思います。また、観光や静養のために数か月間のミドルステイという形も考えられるのではないのでしょうか。

西／本人が自ら希望して地方の施設に入所するならば、選択肢の1つとしていいと思います。しかし、経済的なことなどが理由で、都内から地方へ移住せざるえないのはいかがなものでしょうか。東京都が1月に都民の意識調査を行った速報値※1では、66・5%が都内で、住み慣れた地域で暮らしたいと答えています。また、自分が住んでいる地域から離れるのであれば、1時間程度が許容範囲であるという結果も出ています。そこで私たちは、区部では難しくてもせめて東京都内で受け入れる仕組みを考えていきたいと思

がはじまる前の措置制度では、地域交流も含めての包括払いでした。今の介護保険は出来高払いなので、提供したサービス分だけしか費用をいただけないです。

西／社会福祉法人は特別養護老人ホームだけでなく、デイサービスなど多様なサービスを持っており、高齢者福祉の地域拠点になれます。私たちは、地域の人たちに役立つには何をしていたらいいのか見直す時です。そのことに気づいた今、地域へ回帰しようと動きはじめています。

石／うちの施設では温泉が湧いています。これを介護予防に生かしてもらおうと、地域のみなさんに開放しています。無料の巡回バスを走らせて、入浴にきてもらいます。そして保健師の指導も受けられるようにしました。この事業をはじめたことで、地域と一体になれたと思います。

川／地域包括ケアでモデルケースとして注目されているところは、ほとんどが地方ですね。

石／東京の最大の課題は土地代が高いことですよね。もっと東京都などが土地を貸し与えるような制度を行っていただければと思います。

西／都心においては自前で土地や建物を用意することは難しく、賃貸にせざるを得ません。しかし、そうなるとうランニングコストがかかり、運営が難

ムに空きがあるにもかかわらず、都民が他県へ措置入所されている実態があります。都内に養護老人ホームは34施設しかなく、施設のない区市町村もあるわけです。区市町村の担当者が養護老人ホームについて詳しいことを知らなくて、わざわざ他県へ措置しているのです。もっと自治体職員

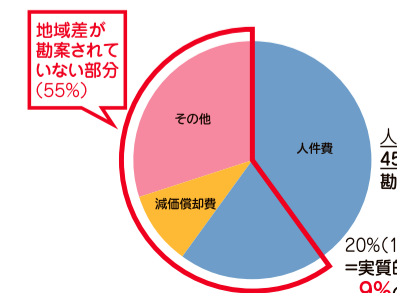
大都市部には厳しい報酬制度



介護サービスを提供したときにその対価として支払われる「介護報酬」は厚生労働省により定められており、基本的に全国一律となっています。ですが、地域別最低賃金時間額をみても、もっとも低い県の69円に対し、東京都は全国最高の97円と、その差は約1・3倍となっています。そこで、地域によって異なる人件費を考慮した「上乘せ割合」というのが決められています。東京都23区は、この「上乘せ割合」で、単価が最も高い「1級地」。上乘せがない地域に比べ、上乘せ分は20%とされています。

実は知らない介護報酬の話

アクティブ博士の



ところが、この上乘せ割合は、人件費のみ適用されます。例えば、特別養護老人ホームの場合、人件費の割合は介護報酬全体の45%と設定されています。上乘せ割合の20%に、人件費の割合45%をかけることで、実質的な上乘せ割合は9%となります。しかし、実際の施設の実質人件費は平均70%を超えており、45%という数字は実態に見合っていないです。また、東京の家賃は全国平均の約1・8倍になります。その差はまったく考慮されていません。

思っています。東京には山間部や島嶼地域もあり、いわば全国の縮図です。そういう意味では全国に先がける先進モデルになれます。

石／養護老人ホームや軽費老人ホームも、低所得の高齢者の受け入れ先として、もっと注目されていいと思います。

西／東京の養護老人ホー

東京に住み続けたい人を支えたい



西岡 修 (にしおか おさむ)

東京都高齢者福祉施設協議会
【略歴】 1956年東京都生まれ。特別養護老人ホーム白十字ホーム施設長。1978年、社会福祉法人白十字会白十字ホーム(東村山市)に、生活指導員として入職。2001年より、白十字ホーム施設長。1980年代より、東社協老人福祉施設部会の生活指導員研究会に所属。2013年東京都高齢者福祉施設協議会の前身である社会福祉法人東京都高齢者福祉施設協議会高齢者施設福祉部会会長に就任。

や都民へPRする必要があり
川／最近見た物件だと、多摩地域の区部寄りの地域で、サービス付き高齢者向け住宅の毎月の費用は、1月20万円ぐらいでした。かなりの貯金やしっかり年金収入がある方しか利用できません。

そこに福祉施設として養護老人ホームや軽費老人ホームのニーズがあると思います。介護保険制度ができてから事業者は増えました。けれど、それだけでは安心できません。都民にはそうした実態を是非、知ってもらいたいと思います。

先日、介護事業者の就職説明会である学生が話していたのですが、両親から介護の仕事には就くなど言われているそうです。仕事がきつく給料も安いからと。
石／人材不足と介護に対するネガティブな印象に



介護は魅力的な仕事

西／都市部の介護人材不足は本当に深刻な状況で、当会が昨年9月に実施した調査※2でも、独自の人員配置基準を定めている施設のうち、5割以上がその基準を満たすことができていないと回答しています。9月時点で次年度の予定人数を確保できている施設はわずか8%しかありませんでした。

西／現場で働いている我々には実感はないのだけれど、社会にはそういった職場だと思われていたと気づきました。介護の仕事は魅力的だと伝えていくことも必要です。
石／介護職の人材不足には給与引き上げが重要と

超えており、まったく実態に見合っていない。東京の社会福祉法人は、将来の建て替え費用をためることもできない状況です。
石／どうしても人が足りなくなると、派遣に頼らざるをえません。しかし非常にコストが高く、また定着もしない。悪循環となってしまうです。
川／福祉サービスの費用を負担しているのは、その大半がサービスが必要としていない人たちです。「給料を上げてほしい」と要求するばかりでは納得してもらえません。「地域の福祉のためなら負担してもいい」という「共感」を広げることが、これからの社会福祉法人に求められることだと思います。

一方、給料が安いと言いつつ、人材不足の傾向は高くないと聞きます。介護は専門性の高い仕事です。人材不足ならボランティアを活用してはどうかという話もあるけれど、それでは対応できません。
西／東京はさまざまな仕事があり、特に人件費が高くなっています。先程も申し上げたように、都市部の介護報酬には人件費の部分に上乗せがありますが、報酬における人件費の割合は45%とされています。しかし、15年継続して当会が行っている経営実態調査※3では、派遣や委託も含めると、人件費率は7割を

ばかりでなく、地域づくりまで考えられるリーダーを育て、多様な職場で自分の理想を実現できる組織づくりが求められていると思います。
そして、質の高いサービスを提供しているという地域にむけてPRする機会を増やしたいと考えています。東京都社会福祉協議会では「アクトイブ福祉in東京」という介護現場からの研究発表会を開催し、学生参加も増えてきました。これからは関係者だけでなく、都民にも発信したいですね。
石／介護施設の専門性を生かせることに看取りケアがあります。特別養護老人ホームは生活の場所です。ここでみんなに見守られて、最後の時間を過ごします。
いつもおしゃべりをしていた馴染みの利用者さんの最後を看取る若い介護職員にとっては、たいへん胸の打たれる経験となります。看取りを経験した職員にヒアリングすると、「不思議と怖くはありませんでした」と振り返ります。これは他の職業では経験できないもの

です。
川／看取りをすると、人間の力を感じるのですね。
石／昨年11月には、初となる東京での全国老人福祉施設大会が開催されました。これは私の悲願でしたが、西岡会長のおかげで実現することができました。これを契機に、地方の会員が東京の実情を知ることになったと思います。
西／人材不足など、全国と東京の課題の多くは共通しています。そうした課題については、全国規模で一体的に取り組んでいきたい。一方で、東京独自の課題もあります。全国の方には、ぜひ東京の実情を理解していただきたい。大都市東京の課題解決には、全国団体の支えが不可欠です。日本の高齢化問題のなかでも、大きな課題である大都市の高齢化について、オールジャパンで支えて

高齢者福祉向上に向けて、全国と東京が連携していく。

自己実現の場として、NPOなどの非営利組織を志向する人も多い印象があります。
西／そうですね。内向き

「給料を上げてほしい」と要求するばかりでは納得してもらえません。「地域の福祉のためなら負担してもいい」という「共感」を広げることが、これからの社会福祉法人に求められることだと思います。

いつもおしゃべりをしていた馴染みの利用者さんの最後を看取る若い介護職員にとっては、たいへん胸の打たれる経験となります。看取りを経験した職員にヒアリングすると、「不思議と怖くはありませんでした」と振り返ります。これは他の職業では経験できないもの



聞き手：川名 佐貴子 (かわな さきこ)
「シルバー新報」「月刊ケアマネジメント」編集長
一橋大学社会学部卒業。出版社勤務を経て、1991年に株式会社環境新聞社に入社、「シルバー新報」(週刊)編集部配属。現在、同紙編集長及び「月刊ケアマネジメント」編集長を兼務。東京都「福祉先進都市・東京の実現に向けた地域包括ケアシステムの在り方検討会議」委員。



※1 平成27年度 高齢者施策に関する都民意識調査
※2 特養における利用率および介護職員充足状況に関する調査(2015年9月)
※3 第15回特別養護老人ホーム経営実態調査および介護職員賃金実態調査の結果(平成26年度実績)

東社協 東京都高齢者福祉施設協議会 平成28年度事業計画 概要

I 「業種」・「地域」・「課題検討」の3本柱を強化

「業種別」の分科会活動、「地域別」のブロック会や施設長会活動、「課題検討別」の委員会の3つを協議会の「柱」として組織強化を図る。

II 最重点目標を踏まえた事業推進体制の構築

【最重点目標】

- 1 介護人材対策の推進
- 2 地域公益活動（社会貢献事業）の推進による社会福祉法人への理解促進
- 3 社会福祉法人への理解促進のための広報強化

28年度における具体的な取り組み

- (1) 介護人材対策の推進…介護人材充足調査の継続、東京都・区市町村への人材対策に関する要望、イメージアップの取り組み
- (2) 福祉の視点による地域包括ケアの推進…分科会横断の議論をふまえ、地域包括ケア推進に向けた政策提言につなげる
- (3) 地域貢献活動の都内一斉開催…10月～11月に市民へのアウトリーチ事業（食事会・訪問活動・講演会など）を都内100カ所で開催予定
- (4) 次期報酬改定への対応－都民フォーラム2016の開催…5月24日にイイノホール(千代田区)で開催(下記案内参照)
- (5) 情報・広報室の設置による広報の強化…メディア対策の強化、広報事業の統合運営、広報アドバイザーの設置
- (6) 専門委員会の再編準備…東京の高齢者福祉・介護について課題研究、対策の検討、発信を一層強化

大都市東京の介護と暮らしを考える 都民フォーラム2016

「孤独死」「介護難民」「老人漂流社会」—大都市・東京の高齢者をとりまく状況は、こうした不安な言葉であらわされることが少なくありません。

住み慣れた地域で暮らし続けられるまちづくりのため、地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みが進んでいます。一方、急速に進む高齢化への対応や、高齢者福祉施設における介護人材不足など、解決の急がれる課題が存在しています。

高齢化の現状と、これからの高齢者福祉施設についての議論をとおして、大都市東京の介護や暮らしを、みなさんと一緒に考える都民フォーラムを開催します。

高齢者福祉・介護に興味や関心がおありの方には、どなたでもご参加いただけます。お気軽にご来場ください（入場無料）。

日時	5月24日(火)15時～17時(開場 14時30分)
会場	イイノホール(千代田区内幸町2-1-1)
主催	東京都社会福祉協議会 東京都高齢者福祉施設協議会
開会挨拶	東京都高齢者福祉施設協議会 会長 西岡 修
来賓ご挨拶	全国老人福祉施設協議会 会長 石川 憲 氏
情勢報告	全国老人福祉施設協議会 理事 園田 修光 氏
基調講演	介護や支援が必要になっても東京で暮らすために(仮題) 田中 雅英 東社協 東京都高齢者福祉施設協議会 総務委員長 結城 康博氏 淑徳大学 総合福祉学部 教授
シンポジウム 16:00～17:00 予定	大都市東京の介護や暮らしを考える 国会主要各会派議員が登壇予定。 コーディネーター 結城 康博氏 淑徳大学 教授 *登壇者は都合により変更の場合があります。
ご参加方法	事前お申し込みは不要です。直接会場へお越しください。(入場無料)
お問い合わせ	社会福祉法人 東京都社会福祉協議会(都民フォーラム係) TEL 03-3268-7172

イイノホールまでの交通(千代田区内幸町2-1-1)

- ・東京メトロ 日比谷線・千代田線「霞ヶ関」駅 C4 出口直結
- ・東京メトロ 丸ノ内線「霞ヶ関」駅 B2出口 徒歩5分
- ・東京メトロ 銀座線「虎ノ門」駅 9番出口 徒歩3分
- ・東京メトロ 有楽町線「桜田門」駅 5番出口 徒歩10分
- ・JR山手線・京浜東北線・東海道線・横須賀線、都営地下鉄浅草線、ゆりかもめ「新橋」駅 徒歩10分
- ・都営地下鉄 三田線「内幸町」駅 A7出口徒歩3分

